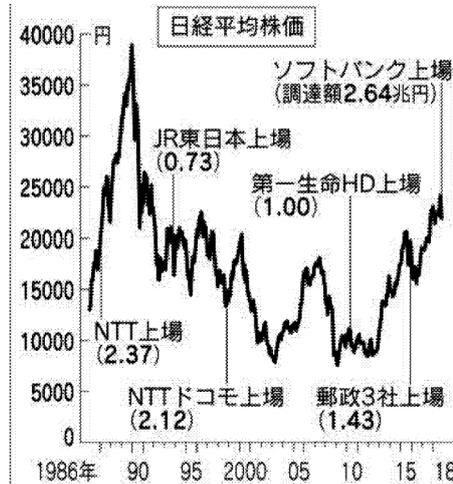


## ATTENTION

### 新規上場のソフトバンクを買ってはいけないこれだけの理由



出典：日経

今、証券会社はソフトバンクの売り出し株の販売で血眼です。TVのCMから新聞折り込みチラシ、電話攻勢と大セールス攻勢です。国債しか買ったことがないお客にも押し売り販売。強力な販売力の大手証券会社の幹部に「その額を聞いて目玉が飛び出るかと思った」といわせた2.6兆円、日本最大の調達額です。2014年に公開したアリババの世界最大の2.7兆円に迫る規模。現在この株の購入のための換金売りで、市場全体が上がりにくくなっています。証券会社にとっては、年の瀬のおいしい商売で3%の手数料とすれば800億円、5%で1300億円が収入になります。個人投資家はその購入に十分用心しなければいけません。その理由を上げれば、親子上場で一般投資家に議決権がないに等しい、親会社の借入返済や投資の軍資金集めが目的とみられる、海外販売分はわずか(売れない)で9割近くが日本の個人向け、携帯料金に政府から強い下げ圧力、携帯事業はすでに減速、ハイテク株は世界的に大幅安、ソフトバンクの格付けは投機的水準、売り文句の高配当利回りでも減配リスク、孫さんは携帯電話に興味なし、ソフトバンクグループは“孫さんの個人商店”で、経営リスクが大きい、とても巨額のソフトバンク株を吸収する力は市場にない。1年の最後に大損しないようにご用心、ご用心。

## INFORMATION

### バフェットの驚異的な投資成果の秘密

1965年から2017年まで53年間、S&P500指数利回りの年率9.9%を大きく上回る20.9%の利回りを上げ、バークシャー・ハサウェイの株価を24万倍にしたバフェット投資の秘密を知ることは大変意味あることです。米国での最新の研究をもとに、その深層に迫ります。

バフェットの驚異的な投資成果の秘密は、安くて、安全な優良株を借入れた資金で買って、長く持ったことにあります。その借入比率は1:1.7。1000万円の手持ち金と借入をして1700万円投資するというものです。「バフェットは借入をしていたのか」と驚く人も多いでしょう。借入資金の出元は、傘下の保険会社が預かる保険料とバークシャー・ハサウェイの高い信用力(2010年までAAA、現在AA)による借入です。膨らんだ投資資金により投資成果も膨らんだのです。

借入がバフェットのようにできない我々がバフェットから学べる投資で成功する秘密は、安全な優良株を安く買って長く持つということです。1965年サラダオイル事件にまみれ、安くなったアメリカン・エクスプレスを大量に買い、4億株を保有するコココーラは1980年代に買い、いずれも今も持っています。言い換えると、ITバブルやリーマンショックなど市場の変動に係わらず、投資の原理原則を堅持し、いい会社を買って持ち続け、時間を味方にして複利効果を最大化したということです。これはお金がなくても誰でもできそうですが、言うは易く、行うは難し。バフェットは誰でもできることを60年以上もただ続けてきたのです。バフェットも言っています。「投資において驚異的な成果を上げるのに、必ずしも驚異的なことをする必要はない。」

## MARKET

(11月末)

(10月末比)

日経平均

22,351.06円 **+430.60円**  
(+1.96%)

NYダウ

25,538.46ドル **+422.70ドル**  
(+1.68%)

米ドル

113.56円 **+0.56円**  
(+0.5%)

### 今月の言葉：

私はたとうまくいかななくても道理にかなって仕事をすべきと信じたい。ただ往々にして正しいことをやっていけば、さらにお金はたくさん入ってきた。

—チャーリー・マンガー(ウォーレン・バフェットの50年来のパートナー)

## 最近の金融監督行政で気になるところ

国民の資産形成のために極めて重要な役割を果たす金融監督行政で、最近いくつか気になるところがありますので、ここで取り上げましょう。

## 1. IFA(金融仲介業者)の広がりには危惧するところ

2004年から証券会社と業務委託契約を結んだ金融仲介業者が独立系、中立・公正の謳い文句でIFA(Independent Financial Advisor)と称して、個人の資産運用に関わるようになったのですが、その実態は証券会社や銀行と同じで、販売手数料や売買手数料から収入を得るサービスです。一般利用者の誤解を招くことが実際に数多く起きています。金融庁は、このように誤解を招きやすい金融仲介業者より、投資助言料を受け取るだけでアドバイスする顧客利益最優先の投資助言業者をもっと育てる仕組みをつくるべきです。

## 2. スルガ銀行事件に見る、金融機関への監督行政の疑問

「かぼちの馬車」のシェアハウス投資では、スルガ銀行から多額の融資を受け、多くの個人が苦境に陥っています。金融庁の森前長官がスルガ銀行を「地銀の優等生」と褒めるほどだったのですが、その頃には書類を改ざんして融資手続きをする行為は横行していました。指数算出会社のMSCIは企業の公開情報からESG(環境、社会、企業統治)の観点で格付けしていますが、問題の発覚前にスルガ銀行の経営上のリスクを認識していて、7段階の下から2番目の「シングルB」に格付け。融資先とリスク管理のバランス、顧客保護が問題としています。公開情報だけでなく、金融機関のあらゆる帳簿を見れる立場の金融庁が一体どこを見ていたのか、その責任は重いです。

3. 仮想通貨をめぐる取引規制が後追いになっている  
仮想通貨取引を金融庁は育成していく方針でしたが、これは金融庁の制度整備の先走りの様相が濃いです。中国では取引禁止になり、他の先進国規制当局もビットコインなどの仮想通貨の存在自体を社会的に通用するものと認めない中で、日本では仮想通貨取引を規制する改正資金決済法が施行されました。金融庁には、日本をいち早く仮想通貨先進国にしようという思惑があったのではないかと推察します。そもそも仮想通貨の値動きや取引状況を見ていると、どうみても投機で動いています。コインチェックの580億円もの流失事件が起き、現在も流失事件が起きていて大変危うい状況です。その経過はどたばた劇が続いている様相です。ここはいつそのこと、一般個人に甚大な被害を与える大きな流失事件が起きたのですから、仮想通貨の取引を凍結するべきでしょう。

## 4. 「顧客本位の業務運営の徹底」が不徹底の状況

金融庁は2年ほど前から、「顧客本位の業務運営の徹底」を行政指導方針としていますが、単に掛け声だけでは、この高い目標は実現できません。外国ではこの顧客本位の業務運営の徹底のための制度自体を作っています。イギリス、オランダ、オーストラリアでは、FPが金融商品の販売手数料を収入とすることが禁止されています。米国では、労働省がフィディシャリー・デューティの法制化を試みトランプに葬られました。現在SEC(証券取引委員会)が法制化に向けて動き出しています。日本も法による強制力を伴うものにする必要があります。金融庁は真剣にこの問題に取り組むべきでしょう。

## OUR SERVICE

## まかせて安心、資産運用のホームドクター

- 大切なお金を間違いない方法で運用しているのか、心配になることはありませんか。
- 退職後のセカンドライフを、お金の心配なく、ゆとりを持ってお過ごしですか。
- 仕事が忙しくて、なかなか運用まで手が回らないということはありませんか。
- 銀行や証券会社が勧めるままに、株や投資信託を購入していませんか。

金融商品の中身や手数料がどうなっているか、きちんと把握していますか。びとうファイナンシャルサービスは、金融機関から完全独立のFP・資産運用アドバイザーです。その強みを生かし、お客様に、客観的で、公正・中立なアドバイスを提供しています。手数料が高く売りやすい商品をお客様に勧めるのではなく、お客様にもっとも適した金融商品やお客様にベストのアドバイスを提供しています。

びとうファイナンシャルサービスは、お客様の目標や夢の実現のため、40年を超える長い経験と深い専門知識、高い倫理観のもとに、お客様の利益のみに目を向けたサービスを提供しています。たとえるなら、多くのお客様の人生という航海で、無事に目的地に到着する大型客船であり、いつもお客様の資産運用という面で健康管理をするホームドクターです。



びとうファイナンシャルサービス  
代表 尾藤 峰男

びとうファイナンシャルサービス 公式HP

<http://www.bfsc.jp>

あなたの資産運用を成功に導くメルマガ!

お申し込みは <http://www.bfsc.jp/>

発行者：びとうファイナンシャルサービス  
代表取締役 尾藤 峰男

電話：03-6721-8386  
携帯：070-5567-3311

FAX: 050-3156-1072  
電子メール: [info@bfsc.jp](mailto:info@bfsc.jp)